

半期報告書

(第10期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(262037)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	17
3 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1 中間連結財務諸表等	19
2 中間財務諸表等	55
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部部长補佐 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部长補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	588,810	693,624	833,985	1,227,547	1,472,435
経常利益（百万円）	28,145	24,173	36,744	79,737	61,989
中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	△5,817	17,215	20,292	26,192	44,125
純資産額（百万円）	374,172	428,915	545,244	405,773	464,021
総資産額（百万円）	1,180,451	1,268,111	1,393,551	1,205,185	1,328,890
1株当たり純資産額（円）	476.93	547.66	610.46	517.63	592.42
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失 （△）金額（円）	△7.41	21.97	25.67	33.26	56.20
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.7	33.8	34.6	33.7	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	42,474	44,401	49,076	96,503	79,709
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,781	△31,382	△57,647	△33,085	△58,247
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,933	△15,090	8,543	△63,213	△19,590
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 （百万円）	27,811	26,378	31,807	28,068	31,221
従業員数（名）	12,136	12,444	12,561	12,228	12,473
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	403,477	396,654	490,591	833,525	852,955
経常利益（百万円）	15,390	19,252	15,001	44,612	34,246
中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	△12,321	445	9,406	6,306	14,967
資本金（百万円）	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数（株）	789,156,353	789,156,353	792,020,076	789,156,353	789,156,353
純資産額（百万円）	338,206	359,429	390,781	357,687	376,432
総資産額（百万円）	877,028	852,347	966,436	886,634	886,496
1株当たり純資産額（円）	430.41	458.22	494.10	455.61	480.18
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失 （△）金額（円）	△15.68	0.57	11.89	7.94	18.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.00	4.00	4.00	7.00	8.00
自己資本比率（％）	38.6	42.2	40.4	40.3	42.5
従業員数（名）	4,984	4,398	4,522	4,937	4,459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第8期の中間連結会計期間及び中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

- 3 第8期及び第9期の連結会計年度及び事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに第9期及び第10期の中間連結会計期間及び中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 第10期の中間連結会計期間及び中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社44社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち73社を連結し、清算状態などの9社を除く子会社及び関連会社55社に持分法を適用している。当中間連結会計期間において、主要な事業内容の変更はない。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山本化成㈱	大阪府八尾 市	2,134	機能化学品	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原料を販売している。
(持分法適用関連会社) 上海中石化三井化工 有限公司	シャンハイ	百万人民元 245	基礎化学品	50.00	役員の兼任等 兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 山本化成㈱は、平成18年4月1日をもって株式交換により当社の議決権の所有割合が100%となり、持分法適用関連会社から連結子会社に異動している。

(2) 当中間連結会計期間において、東洋エンジニアリング㈱は、議決権を所有する株式の一部を売却したため、関係会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品	2,341
機能樹脂	2,864
基礎化学品	1,544
石油化学	2,614
その他	1,380
共通	1,818
合計	12,561

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	4,522
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場、袖ヶ浦センター、北海道三井化学㈱及び下関三井化学㈱の10支部、約5,500名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなった。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	8,340	335	367	203
前中間期	6,936	233	242	172
増減率	20.2%	43.5%	52.0%	17.9%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ9%増加した。

建設資材は、土木資材の需要が伸び悩んだことに加え、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は前中間期に比べ17%減少した。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ20%増加した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ43%増加したが、急激な価格低下による影響を大きく受けた。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高は前中間期に比べ22%増加した。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ13%増加したが、コストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ13%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ134億円増の1,042億円、売上高全体に占める割合は13%となった。また、営業利益は26億円増の59億円となった。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に進み、売上高は前中間期に比べ14%増加した。

特殊ポリオレフィン、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ13%増加した。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は前中間期に比べ4%減少した。

塗料用原料樹脂は、情報記録材料向け及び携帯電話用途が堅調であったため、売上高は前中間期に比べ5%増加した。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ32%増加した。

製紙材料用途のアクリルアミドは、販売数量が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ18%増加した。

ウレタン原料は、MDIの市況が海外で低迷したものの、TDIの市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと及びPPGの製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ28%増加した。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤とともに国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ6%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ225億円増の1,520億円、売上高全体に占める割合は18%となった。また、営業利益は63億円増の61億円となった。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことに加え、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co., Ltd. の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前中間期に比べ42%増加した。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩み、輸入品の増加などにより、売上高は前中間期に比べ2%減少した。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ17%増加した。

ビスフェノールAは、アジア市場における需要に支えられ、販売数量は堅調に推移したが、中国の市況が低迷したことにより、売上高は前中間期に比べ2%減少した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は前中間期に比べ13%増加した。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ435億円増の2,763億円、売上高全体に占める割合は33%となった。また、営業利益は91億円減の43億円となった。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行ったプラントが前中間期に比べ少なかったため、生産量は前中間期に比べエチレンが16%、プロピレンが22%それぞれ増加した。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べポリエチレンが21%、ポリプロピレンが20%それぞれ増加したものの、高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ580億円増の2,812億円、売上高全体に占める割合は34%となった。また、営業利益は104億円増の175億円となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため外販体制の見直しを行ったものの、前年度からの工事受注残により、外部への売上高は前中間期に比べ4%増加した。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ30%増加した。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ30億円増の203億円、売上高全体に占める割合は2%となった。また、営業利益は12億円増の8億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の改定に努めたこと、販売数量が増加したこと等により、売上高、営業利益ともに前中間期に比べ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ1,174億円増の6,954億円、売上高全体に占める割合は83%となった。また、営業利益は136億円増の274億円となった。

(アジア)

タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd. における生産能力増強による販売拡大等により、売上高は前中間期に比べ増加したものの、同社及びシンガポールにおけるフェノール、ビスフェノールAの製造・販売子会社Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. での原料価格高騰による交易条件の悪化等により、営業利益は前中間期に比べ減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ129億円増の891億円、売上高全体に占める割合は11%となった。また、営業利益は48億円減の38億円となった。

(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社において、原料価格高騰を受けた製品価格の改定を行ったことと、同社及び半導体用ガス等の製造・販売子会社において販売数量が増加したこと等により、売上高、営業利益ともに前中間期に比べ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ101億円増の495億円、売上高全体に占める割合は6%となった。また、営業利益は12億円増の21億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億円増加し、当中間期末には318億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ47億円増の491億円となった。前中間期と比べて増加したのは、売掛金や棚卸資産の増加により運転資金が増加したものの、法人税等の支払額が減少したことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間期に比べ262億円増の576億円となった。前中間期と比べて増加したのは、三井化学ポリウレタン㈱の株式取得などにより支出が増加したことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、前中間期に比べ236億円増の85億円となった。前中間期と比べて増加したのは、主として前中間期を上回る資金調達を行ったことなどによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	増減率 (%)
機能化学品 (百万円)	56,125	11.2
機能樹脂 (百万円)	120,101	5.8
基礎化学品 (百万円)	183,771	16.3
石油化学 (百万円)	193,215	27.0
その他 (百万円)	1,677	△5.7
合計	554,889	16.6

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込み生産によっている。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	増減率 (%)
機能化学品 (百万円)	104,160	14.7
機能樹脂 (百万円)	152,035	17.4
基礎化学品 (百万円)	276,294	18.7
石油化学 (百万円)	281,209	26.0
その他 (百万円)	20,287	17.2
合計	833,985	20.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株	146,958	21.2	176,227	21.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において、契約期間が満了した重要な契約は、次のとおりである。

(技術供与契約)

契約会社名	契約締結先	技術供与の内容	対価	締結年月日及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式 会社 (韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製造に関するノウハウの実施権の付与並びに同製造装置の基本設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成9年9月8日 平成9年9月からロイヤルティ支払完了日又は平成16年9月の何れか遅い日まで

(2) 当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりである。

(株式譲受契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	三共株式会社	三共株式会社が所有する三共アグロ株式会社の全株式を当社が譲受ける。 譲受日：平成19年3月30日 対価：341億円に、基準日から譲受日までの現預金等の変動を調整した額	平成18年9月29日

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当中間連結会計期間の当社及び連結子会社の研究開発費は178億円であり、当社の研究開発人員は約900名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・特別研究室
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当中間連結会計期間におけるコーポレート研究、戦略研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー及び基礎化学品製造用次世代触媒開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

コーポレート研究に係る研究開発費は22億円である。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマーシャルプラント設置、自動車・電子材料用の高機能エラストマー開発及び次世代高機能フィルム開発を行っている。

戦略研究開発に係る研究開発費は5億円である。

(3) 機能化学品

当社が中心になって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び樹脂加工製品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、表示材料、半導体材料や樹脂加工製品などに重点をおいている。

当セグメントに係る研究開発費は54億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井化学ポリウレタン㈱が中心になって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、電子・電気部品シール材などに重点をおいている。

当セグメントに係る研究開発費は52億円である。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂などコア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は6億円である。

(6) 石油化学

当社及び㈱プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は34億円である。

(7) その他

当社が中心になって、植物由来のポリ乳酸樹脂及び次世代機能性樹脂に関する研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は5億円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・増強等の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年9月末計画金額（百万円）
機能化学品	18,000
機能樹脂	34,000
基礎化学品	6,000
石油化学	10,000
その他及び全社	12,000
合計	80,000

(2) 設備の除却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却の計画に重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	792,020,076	792,020,076	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	792,020,076	792,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,863,723	792,020,076	—	103,226	5,055	71,956

(注) 山本化成株式会社との簡易株式交換
交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し当社の株式1.10株の割合

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,868	7.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,317	6.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信 託銀行再信託分・東レ株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,338	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,124	2.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	18,740	2.36
三井生命保険株式会社 (常任代 理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,330	2.31
中央三井信託銀行株式会社 (常 任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.97
計	—	297,059	37.50

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 61,868千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 55,317千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 31,338千株は、信託業務に係る株式である。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。

3. 弁護士 森下国彦から、平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年9月30日現在でJ Pモルガン信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
J Pモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 33,006,000	4.17
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	株式 76,024	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	株式 1,349,000	0.17
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	株式 0	—
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	株式 414,000	0.05

4. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成18年9月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年8月31日現在で三井アセット信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当中間会計期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 30,156,000	3.81
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	2.06
中央三井インベストメンツシンガポール株式会社	8 Shenton Way, #14-02 Temasek Tower, Singapore 068811, Republic of Singapore	株式 35,000	0.00

5. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、平成18年9月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年8月31日現在でGoldman Sachs(Japan)Ltd. 他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	株式 166,000	0.02
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 4,605,600	0.58
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	株式 17,342,000	2.19
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	株式 1,618,600	0.20
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 9,463,700	1.19

6. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年6月2日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年5月31日現在でバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 506,000	0.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 8,734,000	1.10
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 7,608,830	0.96
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 4,861,000	0.61
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	株式 202,411	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	EC 3N 4HH 英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	株式 4,309,154	0.54
バークレイズ・ライフ・アシシュアランス・カンパニー・リミテッド	EC 3N 4HH 英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	株式 99,000	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	E14 5HP 英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 1,088,000	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	E14 4BB 英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 758,600	0.10
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	株式 0	-
バークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテナー・コーポレーションシステム	株式 995,600	0.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	M5J 2S1 カナダ オンタリオ州 トロント市ベイ・ストリート161,2500号	株式 40,000	0.01

7. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成18年5月23日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年5月16日現在でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式 121,492,500	15.34
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	クーフ ディフェンス ツールB-100、エスレネー デュ ジェネラル デュ グーユ、92932 パリ、ラ ディフェンス セデックス、フランス	株式 26,000	0.00
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	株式 7,506,000	0.95
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	株式 2,487,000	0.31

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,123,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 770,963,000	770,963	同上
単元未満株式	普通株式 19,933,076	—	同上
発行済株式総数	792,020,076	—	—
総株主の議決権	—	770,963	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株 (議決権の数28個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次のとおり含まれている。
三井化学株式会社 574 株

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,123,000	—	1,123,000	0.14
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,124,000	—	1,124,000	0.14

2【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高（円）	891	877	809	755	831	850
最低（円）	818	759	696	658	701	786

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,441		27,112		31,354	
2 受取手形及び売掛 金	※9	244,592		321,734		290,914	
3 棚卸資産		204,972		231,271		219,705	
4 繰延税金資産		12,995		15,091		13,804	
5 その他	※6	49,055		62,614		53,722	
貸倒引当金		△403		△535		△504	
流動資産合計		537,652	42.4	657,287	47.2	608,995	45.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		123,215		121,333		121,006	
(2) 機械装置及び運 搬具		205,803		213,802		219,067	
(3) 土地		170,441		168,632		168,556	
(4) 建設仮勘定		28,727		17,969		13,828	
(5) その他		9,558		10,059		9,867	
有形固定資産合計		537,744	42.4	531,795	38.2	532,324	40.1
2 無形固定資産	※3						
(1) のれん	※4	—		15,721		—	
(2) その他		27,216		15,748		23,319	
無形固定資産合計		27,216	2.1	31,469	2.2	23,319	1.7
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		135,421		149,396		146,177	
(2) 長期貸付金		1,839		1,787		1,871	
(3) 繰延税金資産		18,228		6,959		5,454	
(4) その他		11,777		16,737		12,677	
貸倒引当金		△1,766		△1,879		△1,927	
投資その他の資産 合計		165,499	13.1	173,000	12.4	164,252	12.4
固定資産合計		730,459	57.6	736,264	52.8	719,895	54.2
資産合計		1,268,111	100.0	1,393,551	100.0	1,328,890	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※9	184,635		251,569		213,182	
2	短期借入金	※2	126,903		127,691		125,817	
3	1年以内返済長期借入金	※2	25,451		24,253		24,334	
4	コマーシャルペーパー		16,500		16,000		1,200	
5	1年以内償還社債		39		30,111		20,122	
6	未払法人税等		3,974		11,017		5,383	
7	修繕引当金		3,092		9,805		4,901	
8	引当金	※5	—		78		—	
9	その他	※6	86,363		76,123		80,135	
	流動負債合計		446,957	35.2	546,647	39.2	475,074	35.7
II 固定負債								
1	社債		142,188		133,077		142,077	
2	長期借入金	※2	108,862		108,610		110,388	
3	繰延税金負債		3,039		3,429		3,550	
4	退職給付引当金		59,348		46,851		47,230	
5	役員退職慰労引当金		1,162		1,286		1,233	
6	修繕引当金		2,237		1,152		3,608	
7	その他		6,158		7,255		6,606	
	固定負債合計		322,994	25.5	301,660	21.7	314,692	23.7
	負債合計		769,951	60.7	848,307	60.9	789,766	59.4
(少数株主持分)								
	少数株主持分		69,245	5.5	—	—	75,103	5.7
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		103,226	8.1	—	—	103,226	7.8
II 資本剰余金								
	資本剰余金		66,915	5.3	—	—	66,945	5.0
III 利益剰余金								
	利益剰余金		245,452	19.4	—	—	269,191	20.3
IV その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		22,808	1.8	—	—	29,016	2.2
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△6,050	△0.5	—	—	△764	△0.1
VI 自己株式								
	自己株式		△3,436	△0.3	—	—	△3,593	△0.3
	資本合計		428,915	33.8	—	—	464,021	34.9
	負債、少数株主持分及び資本合計		1,268,111	100.0	—	—	1,328,890	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	103,226	7.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	69,257	5.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	282,710	20.3	—	—
4 自己株式		—	—	△729	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	454,464	32.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	29,140	2.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	25	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△820	△0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	28,345	2.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	62,435	4.5	—	—
純資産合計		—	—	545,244	39.1	—	—
負債純資産合計		—	—	1,393,551	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			693,624	100.0		833,985	100.0		1,472,435	100.0
II 売上原価			572,902	82.6		704,718	84.5		1,217,564	82.7
売上総利益			120,722	17.4		129,267	15.5		254,871	17.3
III 販売費及び一般管理費	※1		97,393	14.0		95,779	11.5		196,166	13.3
営業利益			23,329	3.4		33,488	4.0		58,705	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		111			257			347		
2 受取配当金		816			1,003			1,525		
3 賃貸料収入		558			376			942		
4 為替差益		876			1,854			2,182		
5 持分法による投資利益		3,867			3,437			8,101		
6 その他		2,408	8,636	1.2	3,504	10,431	1.3	5,316	18,413	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,919			3,783			6,027		
2 コマーシャルペーパー利息		3			28			8		
3 不良品処分損		1,523			1,159			3,698		
4 その他		3,347	7,792	1.1	2,205	7,175	0.9	5,396	15,129	1.0
経常利益			24,173	3.5		36,744	4.4		61,989	4.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	403			122			1,157		
2 投資有価証券売却益		—			480			244		
3 貸倒引当金戻入益		1,113			—			—		
4 持分変動利益	※3	9,116			919			9,366		
5 その他		103	10,735	1.5	48	1,569	0.2	11,535	22,302	1.5
VII 特別損失										
1 固定資産整理損	※4	3,387			2,255			7,167		
2 固定資産売却損	※5	470			17			684		
3 減損損失	※6	542			—			1,519		
4 関連事業損失	※7	—			2,076			597		
5 投資有価証券売却損		—			1,291			—		
6 過年度修繕引当金繰入額		—			1,031			—		
7 臨時減価償却費	※8	—			1,180			—		
8 その他	※9	289	4,688	0.6	38	7,888	1.0	1,399	11,366	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			30,220	4.4		30,425	3.6		72,925	5.0
法人税、住民税及び 事業税		3,940			10,256			8,026		
法人税等調整額		11,750	15,690	2.3	△2,624	7,632	0.9	19,655	27,681	1.9
少数株主利益又は損失 (△)			△2,685	△0.4		2,501	0.3		1,119	0.1
中間(当期) 純利益			17,215	2.5		20,292	2.4		44,125	3.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			66,913		66,913
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		2	2	32	32
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			66,915		66,945
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			231,497		231,497
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		17,215		44,125	
2 持分法適用会社減少 による利益剰余金増 加高		12	17,227	12	44,137
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,140		6,278	
2 役員賞与		93		95	
3 連結子会社減少によ る利益剰余金減少高		39		39	
4 持分法適用会社減少 による利益剰余金減 少高		—	3,272	31	6,443
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			245,452		269,191

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,945	269,191	△3,593	435,769
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			△3,135		△3,135
役員賞与の支給(注)			△103		△103
中間純利益			20,292		20,292
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の処分		2		20	22
持分法の適用範囲の変動			△3,535	473	△3,062
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	2,312	13,519	2,864	18,695
平成18年9月30日残高 (百万円)	103,226	69,257	282,710	△729	454,464

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,016	—	△764	28,252	75,103	539,124
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						△3,135
役員賞与の支給(注)						△103
中間純利益						20,292
自己株式の取得						△296
自己株式の処分						22
持分法の適用範囲の変動						△3,062
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	124	25	△56	93	△12,668	△12,575
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	124	25	△56	93	△12,668	6,120
平成18年9月30日残高 (百万円)	29,140	25	△820	28,345	62,435	545,244

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		30,220	30,425	72,925
2 減価償却費		33,391	32,396	70,099
3 のれん償却額		—	2,152	—
4 減損損失		542	—	1,519
5 持分変動利益		△9,116	△919	△9,366
6 貸倒引当金の増減額		△1,833	△20	△1,628
7 修繕引当金の増減額		△4,201	2,448	△1,021
8 役員退職慰労引当金 の増減額		△1,016	11	△945
9 受取利息及び受取配 当金		△927	△1,260	△1,872
10 支払利息		2,919	3,783	6,027
11 持分法による投資利 益		△3,867	△3,437	△8,101
12 投資有価証券売却益		△131	△496	△385
13 投資有価証券売却損		289	1,291	907
14 固定資産除却損		1,457	1,263	2,302
15 固定資産売却益		△403	△122	△1,157
16 固定資産売却損		470	17	684
17 売上債権の増減額		△2,644	△29,284	△44,459
18 棚卸資産の増減額		△3,978	△8,306	△14,934
19 仕入債務の増減額		19,022	35,107	45,039
20 その他		5,432	△11,017	△12,830
小計		65,626	54,032	102,804
21 利息及び配当金の受 取額		3,678	3,311	8,013
22 利息の支払額		△2,859	△3,728	△5,933
23 法人税等の支払額		△22,044	△4,539	△25,175
営業活動によるキャッ シュ・フロー		44,401	49,076	79,709

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△30,894	△22,935	△59,218
2 有形固定資産の売却 による収入		1,307	307	6,232
3 無形固定資産の取得 による支出		△1,536	△1,013	△3,115
4 無形固定資産の売却 による収入		16	—	—
5 その他償却資産の取 得による支出		△602	△1,194	△1,496
6 投資有価証券の取得 による支出		△487	△4,131	△1,068
7 投資有価証券の売却 による収入		367	—	1,492
8 投資有価証券の売却 及び償還による収入		—	1,427	—
9 少数株主持分の取得 による支出		—	△27,309	—
10 その他		447	△2,799	△1,074
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△31,382	△57,647	△58,247

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		△2,161	2,313	△4,763
2 コマーシャルペーパ ー純増減額		△4,500	14,800	△19,800
3 長期借入による収入		8,797	10,556	19,590
4 長期借入金の返済に よる支出		△10,495	△14,510	△23,723
5 社債の発行による収 入		10,110	1,000	30,154
6 社債の償還による支 出		△11,137	△11	△11,209
7 少数株主への子会社 株式の発行による収 入		305	—	305
8 自己株式の売却によ る収入		11	22	24
9 自己株式の取得によ る支出		△358	△296	△859
10 親会社による配当金 の支払額		△3,140	△3,135	△6,278
11 少数株主への配当金 の支払額		△2,503	△2,215	△3,618
12 持分法適用会社から の預り金		80	△150	680
13 その他		△99	169	△93
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△15,090	8,543	△19,590
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		382	△192	1,253
V 現金及び現金同等物の 増加額または減少額		△1,689	△220	3,125
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		28,068	31,221	28,068
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 調整額		△1	137	28
VIII 株式交換による現金及 び現金同等物の増加額		—	669	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	26,378	31,807	31,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は69社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ 北海道三井化学㈱ ㈱プライムポリマー 三池染料㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井武田ケミカル㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他24社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱プライムポリマーは設立により、共同モノマー㈱は株式追加取得により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>三井化学プラテック㈱はハイシート工業㈱（三井化学ファブロ㈱に商号変更）との合併により、三中化学㈱及び三東化学工業㈱は三井東圧農業㈱（三井化学クロップライフ㈱に商号変更）との合併により、ユープレックス㈱は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、中京興産㈱は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は73社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ ㈱プライムポリマー 北海道三井化学㈱ 三池染料㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学ポリウレタン㈱ 山本化成㈱ Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他19社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>山本化成㈱他1社は山本化成㈱の株式交換に伴う完全子会社化により、Image Polymers Company他4社は追加取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>P. T. Mitsui Eterindo Chemicalsは株式売却により子会社でなくなったため、Mitsui Petrochemicals (Netherlands) B. V. は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は68社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ ㈱プライムポリマー 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井武田ケミカル㈱ 三池染料㈱ Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他23社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱プライムポリマーは設立により、共同モノマー㈱は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co.,Ltd. は三井武田ケミカル㈱による株式追加取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>三井化学プラテック㈱はハイシート工業㈱（三井化学ファブロ㈱に商号変更）との合併により、三中化学㈱及び三東化学工業㈱は三井東圧農業㈱（三井化学クロップライフ㈱に商号変更）との合併により、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. はMitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. に商号変更) との合併により、九州ファインケミカルズ㈱は当社との合併により、ユープレックス㈱は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、中京興産㈱は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社25社及び関連会社52社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他10社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd.</p> <p>徳山ポリプロ㈱は㈱プライムポリマーの設立により関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>共同モノマー㈱は株式追加取得により連結子会社になったため、Malayan Adhesives & Chemicals Sdn. Bhd. 他1社は株式売却により、空港エンタープライズ㈱は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、㈱ビーエスジー他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社20社及び関連会社44社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（東洋スポーツ施設㈱他8社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司</p> <p>河南開発㈱は山本化成㈱の完全子会社化により、上海中石化三井化工有限公司は設立によりそれぞれ関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>山本化成㈱は株式交換に伴う完全子会社化により、Image Polymers Company他2社は追加取得等により、それぞれ連結子会社になったため、東洋エンジニアリング㈱他1社は株式売却により、徳島トーセロフィルム㈱他1社は合併により、それぞれ関係会社でなくなったため、また、東洋スポーツ施設㈱他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社49社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（中京興産㈱他9社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>徳山ポリプロ㈱は㈱プライムポリマーの設立により、Sun Alloys Europe GmbHは設立によりそれぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>共同モノマー㈱は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co.,Ltd.は三井武田ケミカル㈱による株式追加取得によりそれぞれ連結子会社になったため、Malayan Adhesives & Chemicals Sdn. Bhd. 他3社は株式売却により、㈱湘南分析センターは㈱三井化学分析センターとの合併により、空港エンタープライズ㈱は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、㈱ビーエスジー他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他18社の中間決算日は6月30日、 ホクト工業㈱の中間決算日は8月 31日である。中間連結財務諸表の 作成に当たっては、当該会社の中 間決算日と中間連結決算日との間 に生じた重要な取引について、連 結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他23社の中間決算日は6月30日、 ホクト工業㈱の中間決算日は8月 31日である。中間連結財務諸表の 作成に当たっては、当該会社の中 間決算日と中間連結決算日との間 に生じた重要な取引について、連 結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他19社の決算日は12月31日、ホク ト工業㈱の決算日は2月28日であ る。連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該会社の決算日と連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついて、連結上必要な調整を行っ ている。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として移 動平均法により算 定している。) 時価のないもの ……主として移動平均 法による原価法に より評価してい る。 ————— ② 棚卸資産 主として後入先出法による 低価法により評価してい る。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(ただし、 建物については、定額法)に よっている。 なお、機械装置につい ては、主として実質的残存価額 (零)まで償却している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は主として 移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ 時価法によっている。 ③ 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(ただし、 建物については、定額法)に よっている。 なお、機械装置につい ては、主として実質的残存価額 (零)まで償却している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は主として移動平 均法により算定し ている。) 時価のないもの ……同左 ————— ② 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産は、主として 定率法(ただし、建物につい ては、定額法)によってい る。 なお、機械装置につい ては、主として実質的残存価額 (零)まで償却している。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>_____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の一部で、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当中間連結会計期間より定額法から定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は316百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ314百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>_____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>⑤ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の一部で、当中間連結会計期間より修繕引当金を設定した。 この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は501百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は530百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は1,968百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,940百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置について、従来は取得価額の5%まで償却していたが、当中間連結会計期間より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は1,128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,108百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更が当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は482,784百万円である。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「負債の部」に計上していた繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は43百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は5,870百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,779百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,179百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間末において、「無形固定資産」に含めて表示していた営業権及び連結調整勘定は、その合計額が総資産の100分の1を超えたため、「のれん」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において「無形固定資産」に含めて表示していた営業権は7,771百万円、連結調整勘定は1,301百万円である。</p> <p>2. 中間連結損益計算書</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」の金額は97百万円である。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示した「減損損失」の金額は35百万円である。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」の金額は289百万円である。</p> <p>3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた営業権償却額及び「その他」に含めていた連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額は2,670百万円、「その他」に含めて表示していた連結調整勘定償却額は56百万円である。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示した「減損損失」の金額は35百万円である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(3) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示した「無形固定資産の売却による収入」の金額は2百万円である。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」として表示していたものは、表示科目を見直したことにより、「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 961,989百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,012,222百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1 有形固定資産の減価償却累計額 981,516百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	114,893	短期借入金	118	工場財団	20,332	短期借入金	610	工場財団	21,740	短期借入金	407
建物及び構築物	1,124	1年以内返済長期借入金	9,181	建物及び構築物	1,050	1年以内返済長期借入金	4,128	建物及び構築物	498	1年以内返済長期借入金	6,494
機械装置及び運搬具	364	長期借入金	10,898	機械装置及び運搬具	409	長期借入金	5,230	機械装置及び運搬具	368	長期借入金	6,327
土地	2,124			土地	1,654			土地	868		
投資有価証券	10			投資有価証券	10			投資有価証券	10		
計	118,515	計	20,197	計	23,455	計	9,968	計	23,484	計	13,228
※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,301百万円が含まれている。 ※4 _____ ※5 _____ ※6 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。				※3 _____ ※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次のとおりである。 のれん 19,105百万円 負ののれん 3,384百万円 差引 15,721百万円 ※5 引当金の内訳 流動負債 役員賞与引当金 78百万円 ※6 消費税等の表示 同左				※3 無形固定資産には、連結調整勘定190百万円が含まれている。 ※4 _____ ※5 _____ ※6 消費税等の表示 同左			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>7,248百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(64,038千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 209百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,848千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 470百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,239百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,949千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,536百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,566千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,470百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内259百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p> <p>※9 _____</p>	P. T. Amoco	7,248百万円	Mitsui PTA Indonesia	(64,038千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	2,712百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円		* 1 209百万円		(1,848千US\$)	従業員(住宅資金等)	2,228百万円	三井アルミニウム(株)	* 2 470百万円		* 2 1,239百万円		(10,949千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,536百万円		(13,566千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,280百万円	その他(8社)	1,429百万円	計	20,470百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	63百万円	<p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>6,469百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(54,865千US\$)</td> </tr> <tr> <td>四国トーセロ(株)</td> <td>2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 1,695百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 73百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(616千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 363百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,173百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,949千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,428百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12,112千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,906百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内339百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内241百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高 22百万円</p> <p>※9 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>332百万円</td> </tr> </table>	P. T. Amoco	6,469百万円	Mitsui PTA Indonesia	(54,865千US\$)	四国トーセロ(株)	2,327百万円	従業員(住宅資金等)	1,809百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,695百万円		* 1 73百万円		(616千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 363百万円		* 2 1,173百万円		(9,949千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,428百万円		(12,112千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(8社)	1,464百万円	計	17,906百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	58百万円	受取手形	910百万円	支払手形	332百万円	<p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(56,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 1,907百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 145百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,232千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 416百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,228百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,581百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,128百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内381百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内267百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p> <p>※9 _____</p>	P. T. Amoco	6,587百万円	Mitsui PTA Indonesia	(56,077千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	2,490百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,907百万円		* 1 145百万円		(1,232千US\$)	従業員(住宅資金等)	2,012百万円	三井アルミニウム(株)	* 2 416百万円		* 2 1,228百万円		(10,449千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円		(13,464千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(8社)	1,657百万円	計	19,128百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	60百万円
P. T. Amoco	7,248百万円																																																																																																					
Mitsui PTA Indonesia	(64,038千US\$)																																																																																																					
徳島トーセロフイルム(株)	2,712百万円																																																																																																					
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円																																																																																																					
	* 1 209百万円																																																																																																					
	(1,848千US\$)																																																																																																					
従業員(住宅資金等)	2,228百万円																																																																																																					
三井アルミニウム(株)	* 2 470百万円																																																																																																					
	* 2 1,239百万円																																																																																																					
	(10,949千US\$)																																																																																																					
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,536百万円																																																																																																					
	(13,566千US\$)																																																																																																					
日本ポリスチレン(株)	1,280百万円																																																																																																					
その他(8社)	1,429百万円																																																																																																					
計	20,470百万円																																																																																																					
トーセロ・ロジステイクス(株)	63百万円																																																																																																					
P. T. Amoco	6,469百万円																																																																																																					
Mitsui PTA Indonesia	(54,865千US\$)																																																																																																					
四国トーセロ(株)	2,327百万円																																																																																																					
従業員(住宅資金等)	1,809百万円																																																																																																					
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,695百万円																																																																																																					
	* 1 73百万円																																																																																																					
	(616千US\$)																																																																																																					
三井アルミニウム(株)	* 2 363百万円																																																																																																					
	* 2 1,173百万円																																																																																																					
	(9,949千US\$)																																																																																																					
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,428百万円																																																																																																					
	(12,112千US\$)																																																																																																					
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																																																																					
その他(8社)	1,464百万円																																																																																																					
計	17,906百万円																																																																																																					
トーセロ・ロジステイクス(株)	58百万円																																																																																																					
受取手形	910百万円																																																																																																					
支払手形	332百万円																																																																																																					
P. T. Amoco	6,587百万円																																																																																																					
Mitsui PTA Indonesia	(56,077千US\$)																																																																																																					
徳島トーセロフイルム(株)	2,490百万円																																																																																																					
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 1,907百万円																																																																																																					
	* 1 145百万円																																																																																																					
	(1,232千US\$)																																																																																																					
従業員(住宅資金等)	2,012百万円																																																																																																					
三井アルミニウム(株)	* 2 416百万円																																																																																																					
	* 2 1,228百万円																																																																																																					
	(10,449千US\$)																																																																																																					
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円																																																																																																					
	(13,464千US\$)																																																																																																					
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																																																																					
その他(8社)	1,657百万円																																																																																																					
計	19,128百万円																																																																																																					
トーセロ・ロジステイクス(株)	60百万円																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 29,118百万円 給料・賞与 15,937百万円 研究開発費 18,843百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 5,224百万円 役員退職慰労引当金繰入額 193百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 31,551百万円 給料・賞与 15,290百万円 研究開発費 17,626百万円 役員賞与引当金繰入額 78百万円 退職給付費用 4,311百万円 役員退職慰労引当金繰入額 79百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 61,783百万円 給料・賞与 32,833百万円 研究開発費 36,942百万円 貸倒引当金繰入額 746百万円 退職給付費用 10,072百万円 役員退職慰労引当金繰入額 216百万円
※2 固定資産売却益 内訳 土地 372百万円 機械装置及び運搬具他 31百万円	※2 固定資産売却益 内訳 土地 120百万円 機械装置及び運搬具他 2百万円	※2 固定資産売却益 内訳 土地 1,004百万円 無形固定資産他 153百万円
※3 ㈱プライムポリマーの設立に伴う持分変動利益9,025百万円等である。	※3 東洋エンジニアリング㈱の第三者割当増資に伴う持分変動利益919百万円である。	※3 ㈱プライムポリマーの設立に伴う持分変動利益9,025百万円等である。
※4 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 3,072百万円 建物及び構築物他 315百万円	※4 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 1,704百万円 建物及び構築物他 551百万円	※4 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 5,114百万円 建物及び構築物他 2,053百万円
※5 固定資産売却損 内訳 土地 452百万円 機械装置及び運搬具他 18百万円	※5 固定資産売却損 内訳 建物及び構築物土地他 11百万円 土地他 6百万円	※5 固定資産売却損 内訳 土地 402百万円 機械装置及び運搬具他 282百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 279 571 572"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>369百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>173百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>542百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、売却による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（542百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物234百万円、機械装置及び運搬具64百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、その他は不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 投資有価証券売却損289百万円である。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	369百万円	事業に供している状態	大阪府堺市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	173百万円	事業に供している状態	計			542百万円		<p>※6 _____</p> <p>※7 関連事業損失は、連結子会社の事業再構築に伴う損失1,240百万円及び事業撤退損他836百万円である。</p> <p>※8 臨時減価償却費は、連結子会社における機械装置の残存価額見直しによる影響額である。</p> <p>※9 減損損失35百万円及び投資有価証券評価損3百万円である。</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1018 279 1433 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産、その他</td> <td>1,040百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>479百万円</td> <td>計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,519百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,519百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物556百万円、機械装置及び運搬具492百万円、土地354百万円、リース資産103百万円並びにその他14百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>※7 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他597百万円である。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 投資有価証券売却損904百万円、クレーム補償工事費478百万円及び投資有価証券評価損17百万円である。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	大阪府堺市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産、その他	1,040百万円	事業に供している状態	東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	479百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	計			1,519百万円	
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																						
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	369百万円	事業に供している状態																																						
大阪府堺市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	173百万円	事業に供している状態																																						
計			542百万円																																							
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																						
大阪府堺市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産、その他	1,040百万円	事業に供している状態																																						
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	479百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態																																						
計			1,519百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="600 268 991 467"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>前連結会計年度末</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間連結会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式 (千株)</td> <td>789,156</td> <td>2,864</td> <td>—</td> <td>792,020</td> </tr> <tr> <td>自己株式 普通株式 (千株)</td> <td>6,074</td> <td>379</td> <td>5,329</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。 株式交換による増加 2,864千株 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取りによる増加 379千株 自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の売渡しによる減少 30千株 株式交換による減少 4,600千株 持分法適用会社減少による減少 699千株</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 3,135百万円 (ロ) 1株当たり配当額 4.00円 (ハ) 基準日 平成18年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成18年6月27日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年11月10日の取締役会において、次のとおり決議している。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 3,164百万円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たり配当額 4.00円 (ニ) 基準日 平成18年9月30日 (ホ) 効力発生日 平成18年12月5日</p>	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	発行済株式 普通株式 (千株)	789,156	2,864	—	792,020	自己株式 普通株式 (千株)	6,074	379	5,329	1,124	
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末													
発行済株式 普通株式 (千株)	789,156	2,864	—	792,020													
自己株式 普通株式 (千株)	6,074	379	5,329	1,124													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="172 1764 560 1948"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,441百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他のうち</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△63百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,378百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,441百万円	流動資産その他のうち	—百万円	現金同等物	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円	現金及び現金同等物	26,378百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="603 1764 991 1948"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,112百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他のうち</td><td>5,200百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△505百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>31,807百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,112百万円	流動資産その他のうち	5,200百万円	現金同等物	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505百万円	現金及び現金同等物	31,807百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1038 1764 1426 1948"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>31,354百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他のうち</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△133百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>31,221百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,354百万円	流動資産その他のうち	—百万円	現金同等物	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△133百万円	現金及び現金同等物	31,221百万円
現金及び預金勘定	26,441百万円																															
流動資産その他のうち	—百万円																															
現金同等物	—百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円																															
現金及び現金同等物	26,378百万円																															
現金及び預金勘定	27,112百万円																															
流動資産その他のうち	5,200百万円																															
現金同等物	—百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505百万円																															
現金及び現金同等物	31,807百万円																															
現金及び預金勘定	31,354百万円																															
流動資産その他のうち	—百万円																															
現金同等物	—百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△133百万円																															
現金及び現金同等物	31,221百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,198</td> <td>5,388</td> <td>15,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,149</td> <td>2,556</td> <td>9,705</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,049</td> <td>2,832</td> <td>5,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,881百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	10,198	5,388	15,586	減価償却累計額相当額	7,149	2,556	9,705	中間期末残高相当額	3,049	2,832	5,881	1年内	2,084百万円	1年超	3,797百万円	合計	5,881百万円	支払リース料	1,213百万円	減価償却費相当額	1,213百万円	1年内	17百万円	1年超	36百万円	合計	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,305</td> <td>5,615</td> <td>12,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,966</td> <td>3,017</td> <td>7,983</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,339</td> <td>2,598</td> <td>4,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,937百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	7,305	5,615	12,920	減価償却累計額相当額	4,966	3,017	7,983	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	2,339	2,598	4,937	1年内	1,840百万円	1年超	3,097百万円	合計	4,937百万円	支払リース料	1,185百万円	リース資産減損勘定の取崩額	103百万円	減価償却費相当額	1,082百万円	減損損失	ー百万円	1年内	19百万円	1年超	51百万円	合計	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,204</td> <td>5,455</td> <td>13,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,551</td> <td>2,772</td> <td>8,323</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>103</td> <td>—</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,550</td> <td>2,683</td> <td>5,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 103百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	8,204	5,455	13,659	減価償却累計額相当額	5,551	2,772	8,323	減損損失累計額相当額	103	—	103	期末残高相当額	2,550	2,683	5,233	1年内	1,975百万円	1年超	3,258百万円	合計	5,233百万円	支払リース料	2,375百万円	リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	減価償却費相当額	2,375百万円	減損損失	103百万円	1年内	19百万円	1年超	58百万円	合計	77百万円
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	10,198	5,388	15,586																																																																																																															
減価償却累計額相当額	7,149	2,556	9,705																																																																																																															
中間期末残高相当額	3,049	2,832	5,881																																																																																																															
1年内	2,084百万円																																																																																																																	
1年超	3,797百万円																																																																																																																	
合計	5,881百万円																																																																																																																	
支払リース料	1,213百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,213百万円																																																																																																																	
1年内	17百万円																																																																																																																	
1年超	36百万円																																																																																																																	
合計	53百万円																																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	7,305	5,615	12,920																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,966	3,017	7,983																																																																																																															
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																																															
中間期末残高相当額	2,339	2,598	4,937																																																																																																															
1年内	1,840百万円																																																																																																																	
1年超	3,097百万円																																																																																																																	
合計	4,937百万円																																																																																																																	
支払リース料	1,185百万円																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	103百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,082百万円																																																																																																																	
減損損失	ー百万円																																																																																																																	
1年内	19百万円																																																																																																																	
1年超	51百万円																																																																																																																	
合計	70百万円																																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																															
取得価額相当額	8,204	5,455	13,659																																																																																																															
減価償却累計額相当額	5,551	2,772	8,323																																																																																																															
減損損失累計額相当額	103	—	103																																																																																																															
期末残高相当額	2,550	2,683	5,233																																																																																																															
1年内	1,975百万円																																																																																																																	
1年超	3,258百万円																																																																																																																	
合計	5,233百万円																																																																																																																	
支払リース料	2,375百万円																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,375百万円																																																																																																																	
減損損失	103百万円																																																																																																																	
1年内	19百万円																																																																																																																	
1年超	58百万円																																																																																																																	
合計	77百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	21,023百万円	56,967百万円	35,944百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 60百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,958百万円

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	△0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	26,873百万円	77,040百万円	50,167百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 54百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 21,367百万円

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式3百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	△0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	18,482百万円	67,683百万円	49,201百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 54百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 21,380百万円

(注) 有価証券について9百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨関連	為替予約取引	5,006	5,411	405
通貨関連	スワップ取引	560	66	66
合計		5,566	5,477	471

(注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債務をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理を行っている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,795	129,486	232,837	223,193	17,313	693,624	—	693,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,708	7,556	18,762	47,267	56,599	131,892	(131,892)	—
計	92,503	137,042	251,599	270,460	73,912	825,516	(131,892)	693,624
営業費用	89,221	137,240	238,212	263,342	74,330	802,345	(132,050)	670,295
営業利益 (又は営業損失)	3,282	(198)	13,387	7,118	(418)	23,171	158	23,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「機能化学品」については413百万円、「機能樹脂」については226百万円、「基礎化学品」については465百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については388百万円、「機能樹脂」については225百万円、「基礎化学品」については463百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より機械装置の一部について、実質的残存価額 (零) まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「機能化学品」については255百万円、「機能樹脂」については143百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については236百万円、「機能樹脂」については142百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ減少している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,160	152,035	276,294	281,209	20,287	833,985	—	833,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,475	9,771	22,248	72,287	55,929	163,710	(163,710)	—
計	107,635	161,806	298,542	353,496	76,216	997,695	(163,710)	833,985
営業費用	101,692	155,732	294,240	335,994	75,453	963,111	(162,614)	800,497
営業利益	5,943	6,074	4,302	17,502	763	34,584	(1,096)	33,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は1,202百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「機能樹脂」について316百万円増加し、営業利益は「機能樹脂」について314百万円減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「機能樹脂」について501百万円増加している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	—	1,472,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	—
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営業費用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営業利益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度835百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については1,299百万円、「機能樹脂」については743百万円、「基礎化学品」については1,424百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については1,220百万円、「機能樹脂」については734百万円、「基礎化学品」については1,421百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については491百万円、「機能樹脂」については282百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については445百万円、「機能樹脂」については277百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	578,019	76,144	39,461	693,624	—	693,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,765	21,571	866	44,202	(44,202)	—
計	599,784	97,715	40,327	737,826	(44,202)	693,624
営業費用	585,963	89,169	39,396	714,528	(44,233)	670,295
営業利益	13,821	8,546	931	23,298	31	23,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール
(2) その他……北米、欧州

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「日本」について1,968百万円増加し、営業利益は「日本」について1,940百万円減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「日本」について1,128百万円増加し、営業利益は「日本」について1,108百万円減少している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	695,400	89,072	49,513	833,985	—	833,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,805	39,750	1,181	64,736	(64,736)	—
計	719,205	128,822	50,694	898,721	(64,736)	833,985
営業費用	691,777	125,069	48,586	865,432	(64,935)	800,497
営業利益	27,428	3,753	2,108	33,289	199	33,488

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール
(2) その他……北米、欧州

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「日本」について316百万円増加し、営業利益は「日本」について314百万円減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「日本」について501百万円増加している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	—	1,472,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	—
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営業費用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営業利益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について5,870百万円増加し、営業利益は「日本」について5,779百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について2,230百万円増加し、営業利益は「日本」について2,179百万円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	198,417	31,779	16,385	3,206	249,787
II 連結売上高（百万円）					693,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.6	4.6	2.4	0.4	36.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	253,780	42,738	25,131	5,917	327,566
II 連結売上高（百万円）					833,985
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	5.1	3.0	0.7	39.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
II 連結売上高（百万円）					1,472,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(パーチェス法関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称

山本化成株式会社

- (2) 被取得企業の事業の内容

染料(近赤外線吸収色素、情報記録紙用色素など)、化成品中間物(過酸化水素製造用キャリアなど)、その他製品(有機精密化学品など)の製造及び販売

- (3) 企業結合を行った主な理由

株式交換により、当社が山本化成株式会社を完全子会社とすることで、次のとおり両社の連携を強化し、更なる企業価値の増大を図る。

- ① カラーフォーマー事業の効率的運営の推進
② 機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速

- (4) 企業結合日

平成18年4月1日

- (5) 企業結合の法的形式

株式交換

- (6) 結合後企業の名称

名称の変更はないため、(1)と同一

- (7) 取得した議決権比率

64.5%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	4,833百万円
取得に直接要した費用	—百万円
取得原価	4,833百万円

(注) 会社法施行期日に行った企業結合のため、上記の取得原価は、旧商法の規定に基づく財務諸表上の取得原価と異なっている。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社1 : 山本化成株式会社1.10

- (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

- (3) 交付株式数及びその評価額

普通株式	7,463,723株
評価額	5,083百万円

(注) 上記の株式数及び評価額には、連結子会社の交付分が含まれている。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

2,782百万円

(2) 発生原因

株式交換を通じた被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額及びその主な内訳

流動資産 4,973百万円

固定資産 8,128百万円

合計 13,101百万円

(2) 負債の額及びその主な内訳

流動負債 1,514百万円

固定負債 66百万円

合計 1,580百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合は、中間連結会計期間開始の日に完了しているため、該当する影響はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 547.66円	1株当たり純資産額 610.46円	1株当たり純資産額 592.42円
1株当たり中間純利益金額 21.97円	1株当たり中間純利益金額 25.67円	1株当たり当期純利益金額 56.20円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	(注) 同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	545,244	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	62,435	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(62,435)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	482,809	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	790,896	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	17,215	20,292	44,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	108
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(108)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	17,215	20,292	44,017
期中平均株式数(千株)	783,443	790,430	783,188

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,886		4,626		4,919		
2 受取手形	※6	201		209		226		
3 売掛金		137,852		189,802		171,546		
4 棚卸資産		79,863		92,217		84,930		
5 繰延税金資産		8,732		8,431		8,305		
6 未収入金		51,072		57,617		48,448		
7 その他	※4	1,786		2,001		2,192		
貸倒引当金		△80		△76		△67		
流動資産合計			283,312 33.2		354,827 36.7		320,499 36.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	53,312		52,775		52,401		
(2) 機械及び装置		70,995		67,934		69,847		
(3) 土地		140,293		138,503		138,375		
(4) 建設仮勘定		6,919		15,689		10,887		
(5) その他		31,039		30,464		30,501		
計			302,558 35.5		305,365 31.6		302,011 34.1	
2 無形固定資産								
			14,020 1.7		11,482 1.2		12,771 1.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		228,077		274,113		236,002		
(2) 長期貸付金		1,675		1,591		1,664		
(3) 繰延税金資産		16,859		7,059		6,586		
(4) その他		10,066		16,792		11,791		
貸倒引当金		△4,220		△4,793		△4,828		
計			252,457 29.6		294,762 30.5		251,215 28.3	
固定資産合計			569,035 66.8		611,609 63.3		565,997 63.8	
資産合計			852,347 100.0		966,436 100.0		886,496 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		108,216		150,917		122,697		
2 短期借入金		37,376		37,100		37,376		
3 1年以内返済長期 借入金	※2	5,757		2,701		3,219		
4 コマーシャルペー パー		16,000		16,000		—		
5 1年以内償還社債		—		30,000		20,000		
6 未払法人税等		295		2,987		1,474		
7 修繕引当金		2,407		5,133		3,873		
8 引当金	※3	—		1,250		—		
9 その他	※4	73,185		85,916		74,679		
流動負債合計			243,236	28.5	332,004	34.4	263,318	29.7
II 固定負債								
1 社債		140,000		130,000		140,000		
2 長期借入金	※2	51,305		67,606		59,954		
3 退職給付引当金		53,366		41,025		41,451		
4 役員退職慰労引当 金		854		837		854		
5 修繕引当金		1,226		805		1,392		
6 その他		2,931		3,378		3,095		
固定負債合計			249,682	29.3	243,651	25.2	246,746	27.8
負債合計			492,918	57.8	575,655	59.6	510,064	57.5
(資本の部)								
I 資本金			103,226	12.1	—	—	103,226	11.6
II 資本剰余金								
1 資本準備金		66,901		—		66,901		
2 その他資本剰余金		14		—		17		
資本剰余金合計			66,915	7.9	—	—	66,918	7.6
III 利益剰余金								
1 利益準備金		12,494		—		12,506		
2 任意積立金		145,599		—		145,599		
3 中間(当期)未処 分利益		13,504		—		25,235		
利益剰余金合計			171,597	20.1	—	—	183,340	20.7
IV その他有価証券評価 差額金			20,317	2.4	—	—	26,065	2.9
V 自己株式			△2,626	△0.3	—	—	△3,117	△0.3
資本合計			359,429	42.2	—	—	376,432	42.5
負債及び資本合計			852,347	100.0	—	—	886,496	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	103,226	10.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		71,956		—	
(2) その他資本剰余金		—		19		—	
資本剰余金合計			—	71,975	7.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		12,506		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		4,398		—	
特別償却積立金		—		49		—	
配当引当積立金		—		10,000		—	
別途積立金		—		139,070		—	
繰越利益剰余金		—		23,515		—	
利益剰余金合計			—	189,538	19.6		—
4 自己株式			—	△726	△0.1		—
株主資本合計			—	364,013	37.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	26,752	2.8		—
2 繰延ヘッジ損益			—	16	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	26,768	2.8		—
純資産合計			—	390,781	40.4		—
負債純資産合計			—	966,436	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			396,654	100.0		490,591	100.0		852,955	100.0
II 売上原価			335,253	84.5		432,736	88.2		729,309	85.5
売上総利益			61,401	15.5		57,855	11.8		123,646	14.5
III 販売費及び一般管理 費			48,979	12.4		48,141	9.8		98,094	11.5
営業利益			12,422	3.1		9,714	2.0		25,552	3.0
IV 営業外収益	※1		11,370	2.9		9,654	2.0		18,166	2.1
V 営業外費用	※2		4,540	1.1		4,367	0.9		9,472	1.1
経常利益			19,252	4.9		15,001	3.1		34,246	4.0
VI 特別利益	※3		1,448	0.4		552	0.1		12,964	1.5
VII 特別損失	※4,5		14,540	3.7		4,928	1.0		19,546	2.3
税引前中間(当 期)純利益			6,160	1.6		10,625	2.2		27,664	3.2
法人税、住民税及 び事業税	※6	432			3,281			629		
過年度法人税等修 正額		—			△983			—		
法人税等調整額	※6	5,283	5,715	1.5	△1,079	1,219	0.3	12,068	12,697	1.4
中間(当期)純利 益			445	0.1		9,406	1.9		14,967	1.8
前期繰越利益			13,059			—			13,059	
中間配当額			—			—			3,137	
合併引継未処分利 益			—			—			346	
中間(当期)未処 分利益			13,504			—			25,235	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	△3,117	350,367
中間会計期間中の変動額									
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722
剰余金の配当(注2)						△3,135	△3,135		△3,135
役員賞与の支給(注2)						△73	△73		△73
中間純利益						9,406	9,406		9,406
自己株式の取得								△296	△296
自己株式の処分			2	2				20	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	5,055	2	5,057	-	6,198	6,198	2,391	13,646
平成18年9月30日残高 (百万円)	103,226	71,956	19	71,975	12,506	177,032	189,538	△726	364,013

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,065	-	26,065	376,432
中間会計期間中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				△3,135
役員賞与の支給(注2)				△73
中間純利益				9,406
自己株式の取得				△296
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	687	16	703	703
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	687	16	703	14,349
平成18年9月30日残高 (百万円)	26,752	16	26,768	390,781

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
中間会計期間中の変動額						
株式交換						
剰余金の配当(注2)					△3,135	△3,135
役員賞与の支給(注2)					△73	△73
中間純利益					9,406	9,406
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩 (前事業年度分)(注2)	△87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立 (前事業年度分)(注2)	224				△224	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)	△80				80	-
特別償却積立金の取崩 (前事業年度分)(注2)		△100			100	-
特別償却積立金の取崩 (当中間会計期間分)		△39			39	-
別途積立金の積立 (前事業年度分)(注2)				8,000	△8,000	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	57	△139	-	8,000	△1,720	6,198
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,398	49	10,000	139,070	23,515	177,032

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 その他貯蔵品 ……最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 その他貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 その他貯蔵品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については、定額法)を採用している。 なお、機械及び装置については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>—————</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。</p> <p>この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は1,349百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,343百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置について、従来は取得価額の5%まで償却していたが、当中間会計期間より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は849百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ845百万円減少している。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更が当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は390,765百万円である。</p> <p>また、前中間会計期間において「負債の部」に計上している繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は32百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。</p> <p>この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は4,122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,098百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,669百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は40,728百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 594,493百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 606,978百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 599,940百万円																				
※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。	※2 _____	※2 _____																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>88,213</td> <td>長期借入金</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,213</td> <td>計</td> <td>3,116</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	88,213	長期借入金	672			1年以内返済長期借入金	2,444	計	88,213	計	3,116		
担保提供資産		債務の内容																				
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																			
工場財団	88,213	長期借入金	672																			
		1年以内返済長期借入金	2,444																			
計	88,213	計	3,116																			
※3 _____	※3 引当金の内訳 流動負債 役員賞与引当金	※3 _____																				
	47百万円 債務保証等損失引当金 1,203百万円																					
※4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の表示 同左																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>11,869百万円 2,206百万円 (19,490千US\$)</p> <p>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>7,248百万円 (64,038千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>7,082百万円 (62,568千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,067百万円 (53,600千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>5,752百万円 (46,980千US\$、6,490千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,340百万円</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,363百万円 999百万円 (6,180千US\$、108,930千パーツ)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 2,119百万円 209百万円 (1,848千US\$)</p> <p>従業員 (住宅資金 等) 2,189百万円</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 470百万円 * 2 1,239百万円 (10,949千US\$)</p> <p>P. T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,536百万円 (13,566千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,280百万円</p> <p>その他 (14 * 4 5,301百万円 社)</p> <hr/> <p>計 60,269百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>8,945百万円 1,069百万円 (9,070千US\$)</p> <p>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</p> <p>9,844百万円 (80,772千US\$、4,326千US\$)</p> <p>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>6,469百万円 (54,865千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>5,046百万円 (42,800千US\$)</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,415百万円 693百万円 (3,700千US\$、81,698千パーツ)</p> <p>三井東圧肥料(株) 1,910百万円</p> <p>従業員 (住宅資金 等) 1,809百万円</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 1,695百万円 73百万円 (616千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 363百万円 * 2 1,173百万円 (9,949千US\$)</p> <p>P. T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,428百万円 (12,112千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,105百万円</p> <p>その他 (10 * 4 4,857百万円 社)</p> <hr/> <p>計 47,894百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)</p> <p>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</p> <p>11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千US\$)</p> <p>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>6,587百万円 (56,077千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>5,662百万円 (48,200千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,000百万円</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)</p> <p>従業員 (住宅資金 等) 1,979百万円</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)</p> <p>P. T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,105百万円</p> <p>その他 (10 * 4 5,687百万円 社)</p> <hr/> <p>計 55,430百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内259百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内221百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約 三井武田ケミカル ㈱ 7,840百万円</p> <p>※6 _____</p>	<p>* 1 内339百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内241百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内165百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約 三井化学ポリウレ タン㈱ 7,300百万円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1百万円</p>	<p>* 1 内381百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内267百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内557百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約 三井武田ケミカル ㈱ 7,570百万円</p> <p>※6 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 27百万円 受取配当金 8,780百万円 賃貸料収入 1,167百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 36百万円 受取配当金 6,637百万円 賃貸料収入 964百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 62百万円 受取配当金 12,270百万円 賃貸料収入 2,200百万円
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 607百万円 社債利息 988百万円 コマーシャルペーパー利息 2百万円 賃貸費用 334百万円 不良品処分損 1,059百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 739百万円 社債利息 1,192百万円 コマーシャルペーパー利息 24百万円 賃貸費用 220百万円 不良品処分損 708百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 1,201百万円 社債利息 2,020百万円 コマーシャルペーパー利息 6百万円 賃貸費用 651百万円 不良品処分損 2,409百万円
※3 特別利益のうち主な項目 固定資産売却益 373百万円 内訳 土地 348百万円 機械及び装置 25百万円 置他 貸倒引当金戻入益 1,037百万円	※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 435百万円 固定資産売却益 117百万円 内訳 土地 116百万円 機械及び装置 1百万円 置他	※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 95百万円 関係会社株式売却益 23百万円 固定資産売却益 1,111百万円 内訳 土地 980百万円 無形固定資産他 131百万円 退職給付信託設定益 10,530百万円 貸倒引当金戻入益 1,205百万円
※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 2,725百万円 内訳 機械及び装置 2,456百万円 建物他 269百万円 関連事業損失 10,844百万円 減損損失 369百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 1,772百万円 内訳 機械及び装置 1,272百万円 建物他 500百万円 関連事業損失 1,809百万円 関係会社株式売却損 1,307百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 5,617百万円 内訳 機械及び装置 4,002百万円 建物他 1,615百万円 固定資産売却損 543百万円 内訳 土地 402百万円 建物他 141百万円 関連事業損失 12,311百万円 減損損失 940百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																			
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 264 571 410"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 杉並区 他</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地 建物</td> <td>369百万円</td> <td>事業に供 している 状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>369百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、売却による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地244百万円、建物125百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	東京都 杉並区 他	福利厚生 施設	土地 建物	369百万円	事業に供 している 状態	計			369百万円		<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1021 264 1436 628"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 杉並区 他</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地、 建物</td> <td>479百万円</td> <td>計上時： 事業に供 している 状態 期末： 遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府 堺市他</td> <td>製造設備</td> <td>建物、 機械及び 装置、構 築物、リ ース資 産</td> <td>461百万円</td> <td>事業に供 している 状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>940百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（940百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地354百万円、建物300百万円、機械及び装置125百万円、構築物58百万円並びにリース資産103百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	東京都 杉並区 他	福利厚生 施設	土地、 建物	479百万円	計上時： 事業に供 している 状態 期末： 遊休状態	大阪府 堺市他	製造設備	建物、 機械及び 装置、構 築物、リ ース資 産	461百万円	事業に供 している 状態	計			940百万円	
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																	
東京都 杉並区 他	福利厚生 施設	土地 建物	369百万円	事業に供 している 状態																																	
計			369百万円																																		
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																	
東京都 杉並区 他	福利厚生 施設	土地、 建物	479百万円	計上時： 事業に供 している 状態 期末： 遊休状態																																	
大阪府 堺市他	製造設備	建物、 機械及び 装置、構 築物、リ ース資 産	461百万円	事業に供 している 状態																																	
計			940百万円																																		
<p>※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い</p> <p>中間会計期間の税額計算に当たり、当事業年度における利益処分により積立てまたは取崩しの予定されている固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金については、積立てまたは取崩したものとみなしている。</p> <table border="1" data-bbox="178 1568 571 1659"> <thead> <tr> <th>7 減価償却実施額</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,789百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,114百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	7 減価償却実施額			有形固定資産	12,789百万円		無形固定資産	2,114百万円		<p>※6</p> <table border="1" data-bbox="611 1568 1003 1659"> <thead> <tr> <th>7 減価償却実施額</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,561百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,986百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	7 減価償却実施額			有形固定資産	12,561百万円		無形固定資産	1,986百万円		<p>※6</p> <table border="1" data-bbox="1043 1568 1436 1659"> <thead> <tr> <th>7 減価償却実施額</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,979百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,241百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	7 減価償却実施額			有形固定資産	26,979百万円		無形固定資産	4,241百万円									
7 減価償却実施額																																					
有形固定資産	12,789百万円																																				
無形固定資産	2,114百万円																																				
7 減価償却実施額																																					
有形固定資産	12,561百万円																																				
無形固定資産	1,986百万円																																				
7 減価償却実施額																																					
有形固定資産	26,979百万円																																				
無形固定資産	4,241百万円																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="600 240 991 347"><thead><tr><th>株式の種類</th><th>前事業年度末</th><th>増加</th><th>減少</th><th>当中間会計期間末</th></tr></thead><tbody><tr><td>普通株式 (千株)</td><td>5,375</td><td>379</td><td>4,630</td><td>1,124</td></tr></tbody></table> <p>(変動事由の概要)</p> <p>増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取りによる増加379千株</p> <p>減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の売渡しによる減少 30千株 株式交換による減少 4,600千株</p>	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式 (千株)	5,375	379	4,630	1,124	
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式 (千株)	5,375	379	4,630	1,124								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,247</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,247	4,636	11,883	減価償却累計額相当額	5,801	2,154	7,955	中間期末残高相当額	1,446	2,482	3,928	1年内	1,671百万円	1年超	2,257百万円	合計	3,928百万円	支払リース料	982百万円	減価償却費相当額	982百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	未経過リース料		1年内	507百万円	1年超	579百万円	合計	1,086百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,365</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> <td style="text-align: right;">9,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	4,365	4,930	9,295	減価償却累計額相当額	3,472	2,600	6,072	減損損失累計額相当額	-	-	-	中間期末残高相当額	893	2,330	3,223	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,462百万円	1年超	1,761百万円	合計	3,223百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	968百万円	リース資産減損勘定の取崩額	103百万円	減価償却費相当額	865百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	346百万円	1年超	319百万円	合計	665百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> <td style="text-align: right;">9,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">966</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,363百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	5,102	4,741	9,843	減価償却累計額相当額	4,033	2,344	6,377	減損損失累計額相当額	103	-	103	期末残高相当額	966	2,397	3,363	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,567百万円	1年超	1,796百万円	合計	3,363百万円	リース資産減損勘定の残高	103百万円	支払リース料	1,922百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	1,922百万円	減損損失	103百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	未経過リース料		1年内	411百万円	1年超	383百万円	合計	794百万円
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																																																					
取得価額相当額	7,247	4,636	11,883																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	5,801	2,154	7,955																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,446	2,482	3,928																																																																																																																																																					
1年内	1,671百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,257百万円																																																																																																																																																							
合計	3,928百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	982百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	982百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																																																																							
合計	3百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	507百万円																																																																																																																																																							
1年超	579百万円																																																																																																																																																							
合計	1,086百万円																																																																																																																																																							
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																																																					
取得価額相当額	4,365	4,930	9,295																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,472	2,600	6,072																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	893	2,330	3,223																																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																								
1年内	1,462百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,761百万円																																																																																																																																																							
合計	3,223百万円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	968百万円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	103百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	865百万円																																																																																																																																																							
減損損失	-百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																																																																							
1年超	-百万円																																																																																																																																																							
合計	1百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	346百万円																																																																																																																																																							
1年超	319百万円																																																																																																																																																							
合計	665百万円																																																																																																																																																							
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																																																					
取得価額相当額	5,102	4,741	9,843																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,033	2,344	6,377																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	103	-	103																																																																																																																																																					
期末残高相当額	966	2,397	3,363																																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																								
1年内	1,567百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,796百万円																																																																																																																																																							
合計	3,363百万円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の残高	103百万円																																																																																																																																																							
支払リース料	1,922百万円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,922百万円																																																																																																																																																							
減損損失	103百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																																																																							
合計	2百万円																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	411百万円																																																																																																																																																							
1年超	383百万円																																																																																																																																																							
合計	794百万円																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287百万円	13,604百万円	11,317百万円
関連会社株式	7,082百万円	31,857百万円	24,775百万円

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287百万円	27,953百万円	25,664百万円
関連会社株式	607百万円	4,108百万円	3,501百万円

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287百万円	23,480百万円	21,193百万円
関連会社株式	5,210百万円	21,101百万円	15,891百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 458.22円	1株当たり純資産額 494.10円	1株当たり純資産額 480.18円
1株当たり中間純利益金額 0.57円	1株当たり中間純利益金額 11.89円	1株当たり当期純利益金額 18.99円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載していない。	(注) 同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	390,781	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	390,781	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	790,897	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	445	9,406	14,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	73
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	445	9,406	14,894
期中平均株式数(千株)	784,663	791,071	784,363

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,164百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第9期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書
平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成18年10月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、主として定額法から、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産について主として定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。